

第 3 期 決算公告

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示
しております。

京銀証券株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,132,390	流動負債	1,463,458
現金・預金	2,034,354	約定見返勘定	631,809
預託金	1,400,175	預り金	712,767
顧客分別金信託	1,400,175	顧客からの預り金	597,490
約定見返勘定	658,139	その他の預り金	115,276
未収入金	10	未払金	91,025
未収還付法人税等	4,281	未払費用	1
未収消費税	34,135	未払法人税等	8,090
未収収益	1,292	賞与引当金	17,000
固定資産	176,674	その他の流動負債	2,765
有形固定資産	19,956	特別法上の準備金	87
建物	4,874	金融商品取引責任準備金	87
器具・備品	15,082	負債の部合計	1,463,546
無形固定資産	145,150	(純資産の部)	
ソフトウェア	145,150	株主資本	2,845,518
投資その他の資産	11,567	資本金	3,000,000
長期前払費用	1,183	利益剰余金	△ 154,481
繰延税金資産	10,272	その他利益剰余金	△ 154,481
その他	111	繰越利益剰余金	△ 154,481
		純資産の部合計	2,845,518
資産の部合計	4,309,064	負債及び純資産の部合計	4,309,064

損 益 計 算 書

〔 自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	1,121,736
受 入 手 数 料	19,882
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,101,303
金 融 収 益	550
金 融 費 用	—
純 営 業 収 益	1,121,736
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,190,551
取 引 関 係 費	568,739
人 件 費	190,769
不 動 産 関 係 費	33,047
事 務 費	251,765
減 価 償 却 費	27,162
租 税 公 課	58,611
そ の 他 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	60,454
営 業 損 失	68,815
営 業 外 収 益	25
営 業 外 費 用	5
経 常 損 失	68,795
特 別 利 益	—
特 別 損 失	73
金融商品取引責任準備金繰入	73
税 引 前 当 期 純 損 失	68,868
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,669
法 人 税 等 調 整 額	18,410
当 期 純 損 失	88,948

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	3,000,000	△ 65,533	△ 65,533	2,934,466	2,934,466
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△ 88,948	△ 88,948	△ 88,948	△ 88,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 88,948	△ 88,948	△ 88,948	△ 88,948
当 期 末 残 高	3,000,000	△ 154,481	△ 154,481	2,845,518	2,845,518

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物および建物附属設備、構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～40年
器具・備品	5年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
2. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
 - (2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,675千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,658,004千円
短期金銭債務	63,240千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業収益 3,272千円
営業費用 691,147千円
営業取引以外の取引による取引高 22千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 60千株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数
該当ありません。
3. 剰余金の配当に関する事項
該当ありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたっては顧客の買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。

したがって、当社における主な金融商品は、事業にともなうお客さまからの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記により、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、V a Rの算出、B P Vの算出による管理は行っていないが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら、全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたり、お客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、同リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

② 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から、親会社である京都銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金・預金	2,034,354	2,034,354	-
② 預託金	1,400,175	1,400,175	-
③ 約定見返勘定	658,139	658,139	-
資産計	4,092,669	4,092,669	-
④ 約定見返勘定	631,809	631,809	-
⑤ 預り金	712,767	712,767	-
負債計	1,344,576	1,344,576	-

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資 産

①現金・預金 ②預託金 ③約定見返勘定

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

負 債

④約定見返勘定 ⑤預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,190 千円
一括償却資産	1,568 千円
未払事業税	2,283 千円
繰越欠損金	43,004 千円
その他	3,214 千円
繰延税金資産小計	55,261 千円
評価性引当額	△ 44,868 千円
繰延税金資産合計	10,392 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	△ 119 千円
繰延税金負債合計	△ 119 千円
繰延税金資産の純額	10,272 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	株式会社京都銀行	直接100%	金融商品仲介業務、従業員の受入等	金融商品仲介手数料の支払(注1)	500,456	未払金	63,240
				人件費の支払(注2)	153,897	—	—
親会社の子会社	京都信用保証サービス株式会社	—	営業上の取引	有価証券の売買(注3)	500,995	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社京都銀行と協議のうえ決定しております。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 有価証券の売却に伴うトレーディング損益は995千円です。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	47,425円30銭
1株当たり当期純損失	1,482円47銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当ありません。